

全体貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,459,317,978	固定負債	4,724,533,783
有形固定資産	21,908,519,509	地方債等	4,689,084,998
事業用資産	14,226,260,891	長期未払金	-
土地	2,568,677,753	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,983,271,431	その他	35,448,785
建物減価償却累計額	△ 4,856,395,499	流動負債	581,998,680
工作物	546,183,710	1年内償還予定地方債等	517,505,421
工作物減価償却累計額	△ 15,476,504	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	44,096,393
航空機	-	預り金	20,328,781
航空機減価償却累計額	-	その他	68,085
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,306,532,463
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	7,591,221,636	固定資産等形成分	25,373,159,978
土地	127,021,571	余剰分(不足分)	△ 4,927,815,330
建物	598,827,400	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 244,108,956		
工作物	14,706,341,138		
工作物減価償却累計額	△ 7,883,825,776		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	286,966,259		
物品	198,913,457		
物品減価償却累計額	△ 107,876,475		
無形固定資産	7,000,408		
ソフトウェア	7,000,408		
その他	-		
投資その他の資産	2,543,798,061		
投資及び出資金	53,735,906		
有価証券	9,226,406		
出資金	44,509,500		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	28,206,611		
長期貸付金	-		
基金	2,463,701,000		
減債基金	-		
その他	2,463,701,000		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,845,456		
流動資産	1,292,559,133		
現金預金	368,750,059		
未収金	10,852,066		
短期貸付金	-		
基金	913,842,000		
財政調整基金	903,838,000		
減債基金	10,004,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 884,992		
繰延資産	-		
資産合計	25,751,877,111	純資産合計	20,445,344,648
		負債及び純資産合計	25,751,877,111

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,506,416,746
業務費用	2,239,992,962
人件費	698,898,993
職員給与費	576,388,978
賞与等引当金繰入額	44,096,393
退職手当引当金繰入額	—
その他	78,413,622
物件費等	1,476,086,656
物件費	723,065,998
維持補修費	40,911,104
減価償却費	710,914,930
その他	1,194,624
その他の業務費用	65,007,313
支払利息	27,558,444
徴収不能引当金繰入額	3,673,581
その他	33,775,288
移転費用	1,266,423,784
補助金等	982,188,744
社会保障給付	278,182,621
その他	6,052,419
経常収益	359,279,432
使用料及び手数料	134,797,930
その他	224,481,502
純経常行政コスト	3,147,137,314
臨時損失	87,137,237
災害復旧事業費	87,118,737
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	18,500
臨時利益	7,732,884
資産売却益	7,169,161
その他	563,723
純行政コスト	3,226,541,667

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,252,912,927	23,872,722,990	△ 4,619,810,063	-
純行政コスト(△)	△ 3,226,541,667		△ 3,226,541,667	
財源	4,419,333,682		4,419,333,682	
税収等	2,211,252,720		2,211,252,720	
国県等補助金	2,208,080,962		2,208,080,962	
本年度差額	1,192,792,015		1,192,792,015	
固定資産等の変動(内部変動)		1,500,797,282	△ 1,500,797,282	
有形固定資産等の増加		2,046,824,473	△ 2,046,824,473	
有形固定資産等の減少		△ 712,055,755	712,055,755	
貸付金・基金等の増加		379,809,086	△ 379,809,086	
貸付金・基金等の減少		△ 213,780,522	213,780,522	
資産評価差額	244,505	244,505		
無償所管換等	△ 604,799	△ 604,799		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,192,431,721	1,500,436,988	△ 308,005,267	
本年度末純資産残高	20,445,344,648	25,373,159,978	△ 4,927,815,330	

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,785,873,736
業務費用支出	1,519,449,952
人件費支出	693,257,967
物件費等支出	764,836,627
支払利息支出	27,558,444
その他の支出	33,796,914
移転費用支出	1,266,423,784
補助金等支出	982,188,744
社会保障給付支出	278,182,621
その他の支出	6,052,419
業務収入	2,881,637,124
税込等収入	2,209,296,948
国県等補助金収入	430,651,289
使用料及び手数料収入	134,441,330
その他の収入	107,247,557
臨時支出	87,118,737
災害復旧事業費支出	87,118,737
その他の支出	-
臨時収入	376,302,405
業務活動収支	384,947,056
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,371,219,367
公共施設等整備費支出	2,046,402,367
基金積立金支出	324,817,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,611,461,254
国県等補助金収入	1,401,127,268
基金取崩収入	202,024,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	8,309,986
その他の収入	-
投資活動収支	△ 759,758,113
【財務活動収支】	
財務活動支出	409,307,037
地方債等償還支出	409,307,037
その他の支出	-
財務活動収入	728,233,000
地方債等発行収入	728,233,000
その他の収入	-
財務活動収支	318,925,963
本年度資金収支額	△ 55,885,094
前年度末資金残高	404,306,372
本年度末資金残高	348,421,278
前年度末歳計外現金残高	19,781,159
本年度歳計外現金増減額	547,622
本年度末歳計外現金残高	20,328,781
本年度末現金預金残高	368,750,059

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

全体会計

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

平成31年度(令和02年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	17,664,878,875	1,919,675,444	486,421,425	19,098,132,894	4,871,872,003	372,616,511	14,226,260,891
土地	2,568,100,324	1,718,254	1,140,825	2,568,677,753	0	0	2,568,677,753
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	14,413,251,861	1,570,019,570	0	15,983,271,431	4,856,395,499	364,361,583	11,126,875,932
工作物	198,246,090	347,937,620	0	546,183,710	15,476,504	8,254,928	530,707,206
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	485,280,600	0	485,280,600	0	0	0	0
インフラ資産	15,152,350,654	670,980,246	104,174,532	15,719,156,368	8,127,934,732	323,777,492	7,591,221,636
土地	126,845,897	175,674	0	127,021,571	0	0	127,021,571
建物	589,995,160	8,832,240	0	598,827,400	244,108,956	15,312,961	354,718,444
工作物	14,044,368,806	661,972,332	0	14,706,341,138	7,883,825,776	308,464,531	6,822,515,362
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	391,140,791	0	104,174,532	286,966,259	0	0	286,966,259
物品	143,909,448	55,004,009	0	198,913,457	107,876,475	12,672,075	91,036,982
合計	32,961,138,977	2,645,659,699	590,595,957	35,016,202,719	13,107,683,210	709,066,078	21,908,519,509

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,368,904,383	3,699,025,359	1,034,998,314	114,748,928	5,779,678,082	0	1,228,905,825	14,226,260,891
土地	247,844,701	0	302,121,432	1,718,254	830,278,607	0	1,186,714,759	2,568,677,753
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,112,543,378	3,423,656,585	732,876,882	70,378,874	4,745,229,147	0	42,191,066	11,126,875,932
工作物	8,516,304	275,368,774	0	42,651,800	204,170,328	0	0	530,707,206
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	7,245,603,119	1,131,840	0	81,683,962	162,723,330	0	100,079,385	7,591,221,636
土地	6,255,524	0	0	0	117,198,150	0	3,567,897	127,021,571
建物	149,379,414	0	0	81,683,962	27,143,580	0	96,511,488	354,718,444
工作物	6,803,001,922	1,131,840	0	0	18,381,600	0	0	6,822,515,362
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	286,966,259	0	0	0	0	0	0	286,966,259
物品	12,940,915	15,472,050	9,114,061	5,724,000	39,244,063	0	8,541,893	91,036,982
合計	9,627,448,417	3,715,629,249	1,044,112,375	202,156,890	5,981,645,475	0	1,337,527,103	21,908,519,509

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

全体財務書類 注記

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

全体財務書類 注記

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大宜味村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

全体財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
工業用水道事業会計	全部連結	-
簡易水道事業特別会計	全部連結	-
公共下水道事業特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療保険特別会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

全体財務書類 注記

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

イ 内訳

事業用資産	10,549千円 (1,435千円)
土地	10,549千円 (1,435千円)
立木竹	0千円 (0千円)
建物	0千円 (0千円)
工作物	0千円 (0千円)
船舶	0千円 (0千円)
浮標等	0千円 (0千円)
航空機	0千円 (0千円)
その他	0千円 (0千円)
インフラ資産	0千円 (0千円)
土地	0千円 (0千円)
建物	0千円 (0千円)
工作物	0千円 (0千円)
その他	0千円 (0千円)
物品	0千円 (0千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。